

# なかつがわ

平成27年 中津川市議会 5月臨時会・6月定例会



----- 目 次 -----

《5月臨時会》	
主な議案・議会新体制	②
《6月定例会》	
主な議案	③～⑤
一般質問	⑥～⑨
政務活動費報告	⑩～⑪
議会活動報告	⑫

トピックス

- 定数減での議会新体制が決定
- 青邨記念館の建物取り壊し
- 蛭川火葬場廃止
- 道の駅「賤母」の運営形態、老朽化対策を検討
- 未点検の農業用ため池125箇所を点検

5月臨時会は、議長・副議長選挙、常任委員会委員の選任及び議員提出議案4件と専決処分の承認

1件、監査委員選任同意など5議案を原案どおり可決しました。

### 議員提出議案

・中津川市議会委員会条例の一部改正

・議会運営委員会委員の選任

・3特別委員会設置に関する決議

### 専決処分の承認

・中津川市税条例等の一部改正

・中津川市介護保険条例の一部改正

### 中津川市監査委員の選任同意

・鷹見憲三議員

### 中津川市公平委員会委員の選任同意

・冰室 茂さん

### 市道路線の認定

・中津533、苗木217、218号線

(全ての議案全会一致可決)

## 議会の構成

### [特別委員会]

#### ◆リニア中央新幹線対策特別委員会

○田口文数○櫛松直子・粥川茂和

大堀寿延・木下律子・水野賢一・吉村孝志

深谷明宏  
大堀寿延  
鷹見憲三

議長  
副議長  
監査委員

### [常任委員会]

#### ◆総務企画委員会

○粥川茂和○吉村浩平・吉村久資

鈴木清貴・深谷明宏・木下律子・水野賢一

#### ◆文教民生委員会

○牛田敬一○岡崎隆彦・佐藤光司

鈴木雅彦・大堀寿延・柘植貴敏・吉村孝志

#### ◆産業建設委員会

○櫛松直子○田口文数・鷹見憲三

三浦八郎・勝 彰・島崎保人・森 益基

#### ◆予算決算委員会(議員全員)

○鈴木雅彦○柘植貴敏

#### ◆新政会

#### ◆中津川自民クラブ

鷹見憲三・勝 彰・深谷明宏・大堀寿延

岡崎隆彦・吉村浩平・柘植貴敏・島崎保人

水野賢一・森 益基・吉村孝志

### 議会会派

○勝 彰○鈴木清貴・吉村久資  
鷹見憲三・粥川茂和・岡崎隆彦・島崎保人  
吉村久資・櫛松直子・牛田敬一  
鈴木清貴・田口文数

鈴木清貴・吉村久資・大堀寿延  
木下律子・水野賢一・吉村孝志

○副委員長

○委員長

### [東濃農業共済事務組合議会議員]

深谷明宏・三浦八郎・勝 彰

#### ◆日本共産党

木下律子

6月定例会は、初日に繰越明許費繰越計算書の報告2件、人権擁護委員候補者の推薦と議員提出の農業委員会委員の推薦議案など8件を原案どおり可決し、平成27年度一般会計補正予算など11議案と議員提案意見書及び請願1議案を所管の委員会に付託しました。26日の最終日は、付託した12議案を原案どおり可決し、請願1議案を不採択としました。

## 平成26年度中津川市繰越明許費繰越計算書の報告

(全会一致可決)

## 人権擁護委員候補者の推薦

(全会一致可決)

人権擁護委員4名

の方の任期が平成27年9月30日に満了と

なりますので、原一

博さん、熊谷和男さ

ん、渡辺和子さんを

引き続き推薦し、園

原則子さんに替わり、

新たに宮下修治さん

を推薦するものです。

## 平成26年度中津川市水道事業会計予算繰越計算書の報告

(全会一致可決)

一般会計では、本町街並み環境整備事業・ふれあいのやかたかしも整備事業など32事業・下水道事業会計1事業・簡易水道事業会計1事業の繰越計算書の報告です。



宮下修治さん



渡辺和子さん



熊谷和男さん



原一博さん

## 工事請負契約の締結

(全会一致可決)

西小学校の大規模改修をするものです。

①工事名

中津川市立西小学校8号棟大規模改修工事

②契約金額

1億7千64万円

③工事概要

鉄筋コンクリート造4階建て延べ2千617m<sup>2</sup>の改修

## 中津川市博物館等の設置等に関する条例等の一部改正

(全会一致可決)

平成27年4月を計画初年度とする中津川市総合計画に沿った目的規定等を設定するため改正するものです。

## 中津川市ふるさとづくり寄附条例及び中津川市景観条例の一部改正

(全会一致可決)

②契約金額  
3億9千900万円  
③契約の相手方  
日本下水道事業団



(全会一致可決)

## 中津川市火葬場の設置等に関する条例の一部改正

(全会一致可決)

中津川市青邨記念館の取り壊しによる名称削除と熊谷守一画伯作品を民間運営の熊谷守一つけち記念館に集約することで、熊谷守一記念館の名称を変更するなど改正するものです。

施設の老朽化に伴い、建設するものです。

①工事名  
中津川市公共下水道中津川市浄化管理センター建設工事

蛭川火葬場を廃止するため改正するものです。

## 中津川市間ノ根観光栗園等の設置等に関する条例の制定

(全会一致可決)

豊かな自然の中で、市民と多くの人々の交流の場となる観光栗園等を設置するため制定するものです。



### 市道路線の認定

(全会一致可決)

・認定路線……坂本287号線

### 市道路線の変更

(全会一致可決)

・変更路線……坂本168号線  
坂本193号線

## 地方財政の充実・強化を求める意見書(議員提案) (全会一致可決)

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、近年、果たす役割が拡大する中、新たに地方版総合戦略の政策課題に直面しています。

しかし、経済財政諮問会議は、2020年のプライマリーバランスの黒字化を図るため、社会保障と地方財政を二大ターゲットとした歳出削減に向けた議論を進めています。国の役割は、地方自治体が行う必要な公共サービスを財政面でサポートすることであり、歳出削減は、国民生活と地域経済に疲弊をもたらします。このため、2016年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にすることがないよう、社会保障予算等の充実、強化に向けた地方財政の確立を目指し、政府に以下の事項の実現を求めます。

### 記

1. 増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。特に、今後策定する財政再編計画において、地方一般財源総額の現行水準の維持・確保を明確にすること。
2. 子ども子育て新制度、地域医療構想の策定、地域包括生活システム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と地方財政措置を的確に行うこと。
3. 復興に係る財源措置については、復興集中期間終了後の2016年度以降も継続すること。
4. 法人実効税率の見直し、自動車取得税の廃止など各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証し、代替財源の確保を始め、財政運営に支障が生じることが無いよう対応を図ること。また、償却資産に係る固定資産税やゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること。
5. 地方財政計画の「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、現行水準を確保すること。また、財源措置について、恒久的財源へと転換を図り、社会保障、環境対策、地域交通対策などの経常的に必要な経費に振替えること。
6. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図るとともに、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要を把握し、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。また、2015年度の国勢調査を踏まえ、人口急減自治体の行財政運営に支障が生じることが無いよう、地方交付税算定の在り方を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年6月26日 中津川市議会

## 安保法案の廃案を求める意見書に関する請願 (賛成少数不採択)

政府は、5月15日に、他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法案を衆議院に提出しました。関連法案は武力攻撃事態法など10本の現行法ひとまとめに改正する「平和安全法制整備法案」と他国軍の戦闘支援を目的とする新法「国際平和支援法案」の2本で、これらは「平和」の文言に反して、自衛隊が米軍とともに世界中で戦争を可能にする法案であることは、マスコミ等でも指摘されているとおりです。戦争を放棄し、戦力及び国の交戦権を否認している日本国憲法第9条にあきらかに違反しています。この法案が成立すれば、安倍政権が唱える「平和と安全」とは裏腹に、戦争に参加して国民の命と暮らしを脅かされることになり、地方自治体も住民の願いに反して戦争協力を強いられることになってしまいます。また、日本は戦争に参加しない国としてこれまで培ってきた国際的な信頼と役割を自ら放棄し、世界の平和を後退させることになります。憲法第99条は「天皇又は摂政及び國務大臣、國會議員、裁判官その他の公務員はこの憲法を尊重し擁護する義務を負う」と定めています。政府自らが憲法に反する法案を提出することは許されることではありません。よって、地方自治法第99条の規定により国会に意見書を提出するよう請願いたします。

### 意見

- 当該法案には問題があること、廃案すべきとの民意が多いと思われることを理由に採択
- 地方議会が意見書として取り上げることは、そぐわないことを理由に不採択
- 法案の違憲性が明らかになってないことから不採択

### 賛否の分かれた議案の議決結果

会派 氏名	議案	中津川自民クラブ												新政会			市民ク			公明		ネ	共	議 決 結 果
		鷹 見 憲 三	深 谷 明 宏	大 堀 寿 延	勝 彰 隆 彦	岡 崎 吉 村 造 平	柘 植 貴 敏	島 崎 保 人	水 野 賢 一	森 益 基	吉 村 孝 志	粥 川 茂 和	鈴 木 雅 彦	三 浦 八 郎	吉 村 久 資	櫛 松 直 子	牛 田 敬 一	鈴 木 清 貴	田 口 文 数	佐 藤 光 司	木 下 律 子			
安保法案の廃案を求める意見書に関する請願	×	議 長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	不 採 択		

※市民ク：市民クラブ、公明：市議会公明党、ネ：市民ネット21、共：日本共産党

## 予算決算委員会報告

(全会一致可決)

### 平成27年度 6月補正予算概要

下記3つの編成方針により、補正予算が計上されました。

- ①国・県等の補助金獲得に伴う事業
  - ・行政改革推進事業
  - ・老人福祉施設等整備事業
  - ・土地改良整備事業
  - ・公民館総務事業
- ②寄附金を財源とする事業
  - ・総合防災対策事業
  - ・小学校教育充実事業
  - ・中学校教育充実事業
- ③緊急対応が必要な事業
  - ・マスターープラン推進事業
  - ・斎場維持管理事業
  - ・消防団員活動事業
  - ・川上・阿木医科機械器具費(国民健康保険事業会計)

### ◆補正を行う会計

- 一般会計 69,714千円
- 国民健康保険事業会計 1,450千円
- 合 計 71,164千円

## 危険空き家対策について

鷹見 憲三



答

全国に空き家は820万戸あり総住宅数の13・5%となっています。5月に空き家対策特別措置法が施行されました。今後は人口減少などで更に空き家は増えると推定されています。  
 ①市内の空き家はどれくらいになりますか。  
 ②市内で倒壊し危害を及ぼす可能性のある空き家数は何戸になりますか。  
 ③市街地など危険と思われる空き家に対するような対策を考えていますか。

(生活環境部長)

①平成22～23年度に外観調査を行った結果、1576戸です。

(定住推進部長)

②約40戸と把握しています。  
 ③法に基づき危険な空き家を掌握していきます。  
 市の付属機関として空き家対策協議会を設置し、立入調査や対策などについて協議していく予定です。



答

今までの計画での新たな美術館構想は、策定されていません。今議会で青邨記念館の取り壊しに伴う条例改正案が提出されています。市にとって、重要な文化資源である前田青邨画伯を活かしたまちづくりをすることが欠かせないと思います。  
 新たな青邨記念館（美術館）の建設を急ぐ必要があると思いますが、どのように考えていましたか。

(文化スポーツ部長)

前田青邨画伯は、日本を代表する画家であり、中津川の誇りでもあります。他にはない貴重な文化資源を活かすために、中心市街地活性化まちづくり構想に位置づけられた複合交流施設の中で、顕彰施設を含め検討していく予定です。

## 中心市街地活性化のための新たな青邨記念館（美術館）建設の早急な準備について

鈴木 雅彦



答

前期事業実施計画に働く場があり住み続けられるまち、便利に暮らせるまちと掲げられています。  
 ①企業誘致推進事業の狙いと効果を伺います。  
 ②上水道の耐震化計画を伺います。  
 ③道路新設改良事業の具体的な内容を伺います。

①リニア効果による市外企業の進出と市内企業の工場新設を促進することで雇用の創出と定住化、税収確保を見込んでいます。  
 ②管路耐震化率の目標を平成35年度に、上水道は4・6%を5・8%、簡易水道は5・9%を8・8%とし、計画的に進めます。  
 ③青木斧戸線などの幹線道路を26路線、生活道路整備22路線を前期計画としています。

(水道部長)  
 (基盤整備部長)

## 中津川市総合計画について

牛田 敬一

リニア関連事業について

田口 文数



(リニア都市政策部長)

答

問

昨年、中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画の認可を受けました。

①岐阜県駅周辺の整備は、民間による共同開発など、公募しますか。

②将来のJR美乃坂本駅にエレベーターやエスカレーターを設置しますか。

③岐阜県駅周辺整備で、土地区画整理事業計画は、いつごろまでに示すことができますか。

東濃東地方卸売市場からの要望書について

佐藤 光司



(農林部長)

答

問

東濃東市場は、中津川市から多治見、長野県の一部のスーパーや小売店、ホテル等の食品の卸売機能を果たしているが、施設の老朽化が進み、卸売業務が出来なくなることが予測されます。

卸売市場の継続が必要だと思いますが、考え方を伺います。

①県のリニア岐阜県駅周辺整備基本計画では、民間活力の活用を含め今後さらに比較検討を進めるとしています。

②県の基本計画では、連絡施設の接続、パリアフリー化のため橋上駅化するようJR東海と協議をするとしています。この方針に基づき関係機関と協議していきたいと考えています。

③調査区域内の地権者の代表者等で構成する検討委員会のご意見を伺い、今年度中には事業区域を示したいと考えています。

財政構造改革取り組み宣言について

木下 律子



(市長)

答

問

財政構造改革取り組み宣言では、今後地方交付税が減額されるなかりニア開通に向けて駅前開発やアクセス道路の建設、企業誘致などのために基金を積み立て、12年後には73億円にするという内容であります。

この宣言に基づく取り組みによって、市民生活への影響はどのように出でますか。

市の公共料金の改訂や道路の完成が遅れるなどの影響がないとは言えません。

今後も大きなお金が必要となる場面が出ると思われ、基金として積み立てが必要と考えます。

今、中津川市は踏ん張りどころであるという思いの中からこの宣言をさせていただいたところです。

(市長)

## インフラ整備における 斎場の位置付けについて

吉村 浩平



問

答

インフラ整備の中でも、中津川市の緊急の課題は新斎場の建設であります。

①合併特例債を使用できる期間内に新たな候補地で新斎場を建設できますか。

②新斎場へ集約することのメリットは何ですか。

③中津川斎場の耐震化の費用を伺います。

- ①今年度、早い時期に立地条件の整った候補地が決定すれば利用は可能と考えます。
- ②修繕費等の削減と火葬効率の向上による時間短縮が図れると考えています。
- ③約5千5百万円です。

(生活環境部長)

## 農業振興による地方創生について

粥川 茂和



問

答

地域の農業振興方策を定め、その進行管理を行なうには新しい農業者組織が必要と考えます。

市の責任として条例化し、当該組織の活動環境を整える必要はありませんか。

農業は、大変難しい問題を含んでいます。農業・食を支えるという観点から、この条例化についての検討をさせていただきます。

(市長)

## 今後の市民税の推移について

吉村 久資



問

答

中津川市総合計画を実施していくにあたり歳出は選択と集中であり、それを支える歳入の確保が最優先されるものと考えます。

現在、歳入に占める市税は約25%であり、15（65歳の生産年齢人口が減少していく中、市民税の推移について伺います。

前期計画中の平成30年度までは、市民税の大額な增收は見込めないものの、経済成長が人口減少をカバーして横ばいで推移すると見込んでいます。

中期以降は、人口減少が予想されますが、リニア関連事業による雇用と定住者の増加で影響は出ないと考えています。

(企画部長)

## 生活困窮者自立支援制度について

鈴木 清貴

問

生活困窮者自立支援法が4月に施行されました。

- ①市の相談窓口は設置されていますか。
- ②4月以降の相談件数を伺います。



答  
①市では4月から社会福祉協議会へ委託し、健康福祉会館内に「中津川市生活相談センター」を設置しています。  
②4月27件、5月14件の合計41件です。

(健康福祉部長)

## 中津川市総合計画について

森 益基

問

27年度を初年度とした総合計画及び前期4年間の事業実施計画について、より具体的な内容を伺います。

- ①藤村記念館の入館者数の推移を伺います。
- ②パネルラッピング（トラック等の側面を活用した観光PRを表示）事業を行いますか。
- ③ふるさと応援隊に期待する役割を伺います。



答  
①入館者数は、昭和56年度の約42万人をピークに減少し、平成26年度では2万8千248人です。

(文化スポーツ部長)

- ②事業の効果を見極めながら事業化を検討していきたいと考えています。
- ③市の知名度アップと定住対策として、外からの視点でまちづくりへの提言を頂きます。

(商工観光部長)

(市長公室長)

## 高校生の遠距離バス通学の負担軽減について

三浦 八郎

問

高校生の遠距離バス通学には、まだまだ高額なバス代金が必要であり、更なる負担軽減は必要な施策だと思います。

定住推進のため、岐阜県内の他自治体と同程度まで補助金を引き上げる考えはありませんか。

答  
少子化が進む中、事業の必要性や市の財政状況も踏まえながら、県内外の市町村を参考に検討していきます。

(定住推進部長)



# 政務活動費の報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付され、研究研修費・調査旅費・資料作成費・資料購入費などに使われます。

会派に所属する議員数で各会派に支給されます。

金額や支給方法は、自治体等によって差があります。

## 平成 26 年度 政務活動費収支報告

(単位：円)

会派 使途基準	新政会	緑政会	地域を考える会	市民 クラブ	市民 ネット 21	市議会 公明党	原
調査研修費							112,240
調査旅費	323,166	657,213	426,264	395,084	125,219	277,125	38,204
資料作成費							
資料購入費							
広報費	33,912						
広聴費							
その他経費							
合計額 ①	357,078	657,213	426,264	395,084	125,219	277,125	150,444
市交付額 ②	720,000	600,000	480,000	360,000	240,000	240,000	120,000
返還額②-① (△会派負担額)	362,922	△57,213	53,736	△35,084	114,781	△37,125	△30,444

## 各議会の政務活動費の現状

(議員一人当たりの金額)

自治体名	月 額	年 額	備 考
中津川市議会議員	10,000 円	120,000 円	
多治見市議会議員	20,800 円	250,000 円	4月：21,200 円
土岐市議会議員	12,500 円	150,000 円	
瑞浪市議会議員	8,000 円	96,000 円	
恵那市議会議員	交付なし	交付なし	
岐阜県議会議員	330,000 円	3,960,000 円	

## 緑政会・市議会公明党

青森県八戸市

中心市街地の活性化事業について

岩手県久慈市

震災後の復興について

岩手県北上市

企業誘致の今までの取り組みと実績について

鹿児島県薩摩川内市

川内駅周辺地区土地区画整理事業について

福岡県大牟田市

市立病院の経営改革と地域連携システムについて

大分県豊後高田市

豊後高田昭和町づくりについて



## 新政会

広島県三次市

市民が主役のまちづくりについて

広島市福山市

魅力発信課の取組について



## 地域を考える会

山梨県南アルプス市

農業の6次産業化の推進について



## 市民クラブ・地域を考える会

北海道釧路市

観光戦略ビジョンについて

北海道網走市

市民との協働によるまちづくりについて

北海道帯広市

議会の活性化と改革について



## 原 昌男議員

国自治体議員行財政自主研究会

公共施設の更新問題について

平成 25 年度決算について

平成 27 年度予算について

岡山県真庭市（市民ネット 21 との合同視察）

バイオマстаун真庭の実情と

当市における活用可能性について

## 市民ネット 21

長野県安曇野市

安曇野市観光振興ビジョンについて

長野県須坂市

蔵の町並みを生かしたまちづくりについて

岡山県真庭市（原昌男議員との合同視察）

バイオマстаун真庭の実情と当市における活用可能性について



# 市議会インターネット中継をご覧ください！

**1** 中津川市議会 Nakatsugawa City Council

**2** パソコン版

**3** 中津川市議会インターネット映像配信

**4** 携帯電話・スマートフォン版

**5** 平成27年9月定例市議会の日程

9月30日(水) 10時	9月18日(金) 10時	9月17日(木) 10時	9月15日(火) 10時	9月14日(月) 10時	9月10日(木) 10時	9月9日(水) 10時	8月31日(月) 10時
本会議(最終日)	予算決算委員会	総務企画委員会	文教民生委員会	産業建設委員会	一般質問	一般質問	本会議(初日)

<http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/council/>

中津川市議会

検索

## 議会活動報告

3月27日～6月26日

本会議	総務企画委員会	文教民生委員会	産業建設委員会	議会運営委員会	予算決算委員会	議会改革特別委員会
代表者会議 (協議会含む) ( )は開催回数です	代表者会議 (1)(6)(1)	議会運営委員会 (5)(1)(1)(2)(1)(5)	議会改革特別委員会 (1)(6)(1)	議会運営委員会 (5)(1)(1)(2)(1)(5)	議会改革特別委員会 (1)(6)(1)	議会改革特別委員会 (1)(6)(1)



委員 吉村孝志 岛崎保人 田口文数 委員長 瀬川茂和 副委員長 牛田敬一 委員 岡崎隆彦  
(左より…)

先の統一地方選挙により当市議会議員が改選となり、本紙編集委員会も新体制でスタート致しました。本紙は、議会活動を市民の皆さんに判り易くご報告するため、記事には行政用語を使わない方針としています。市議会議員の皆さんのご意見、ご要望をお寄せください。

## 編集後記